

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	ケネディクス株式会社
【英訳名】	Kenedix, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 島 大 祐
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町6番5号
【電話番号】	03-5623-8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 吉 川 泰 司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋兜町6番5号
【電話番号】	03-5623-8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 吉 川 泰 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
営業収益 (百万円)	12,081	19,741	22,456
経常利益 (百万円)	3,426	5,262	4,878
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,273	5,945	1,985
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,881	6,817	2,652
純資産額 (百万円)	77,772	86,553	74,341
総資産額 (百万円)	158,064	209,898	148,398
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.85	22.38	8.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	22.36	-
自己資本比率 (%)	45.1	37.4	48.0

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.77	3.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第19期及び第19期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	異動内容	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ケネディクス・プロパ ティ・マネジメント(株)	新規連結	東京都中央区	100	アセットマネジ メント事業	100.0	不動産の取引、管理及 び運用に関するコンサ ルタント業
匿名組合KRF43 (注)2、3	新規連結	東京都中央区	4,023	不動産賃貸事業		不動産投資における投 資ビークル
匿名組合KRF50 (注)2、3	新規連結	東京都中央区	5,570	不動産賃貸事業		不動産投資における投 資ビークル
(持分法適用関連会社) ケネディクス・プライ ベート投資法人	新規連結	東京都中央区	15,650	不動産賃貸事業	27.7 (5.1)	特定資産に対する投資 運用

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 支配力基準により子会社に含まれています。

4 議決権の所有割合の()書は内数で、間接所有割合を示しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が当初想定よりも長引き、景気の足踏み状態が続いております。しかし、雇用・所得の環境が着実に改善している中、基調的には底堅く推移しており、駆け込み需要の反動による落ち込みも次第に和らいでいくものとみられております。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業におきましては、グレードの高い物件から平均空室率の低下及び平均月額賃料の回復が見られており、不動産賃貸市場における底入れ・反転の兆しが見えております。また、不動産売買市場においては、取得競争が強まりをみせる中、J-REITによる取引シェアは昨年比では低下し、代わって国内不動産会社や海外のファンドを中心とする大型の不動産の売買取引が目立っております。

こうした中、当社グループでは経営基盤を安定的かつ強固にするために、中期経営計画において 受託資産残高（AUM）拡大による安定的な収益基盤の一層の強化、 共同投資の積極化による投資リターンへの追求、 アセットマネジメント事業の強化やM&A等への対応を視野に入れた体制の整備、 配当の早期再開、という目標を掲げ、諸施策の着実な実行により、これら目標達成に向け、極めて順調に進捗しております。

当第3四半期連結累計期間において当社は、当連結会計年度期初から引き続き既存の自己勘定保有物件等の売却を進めると共に、その売却資金や昨年度の増資によって調達した資金を用いて新たな投資を行うなど、今後の成長に資する活動を行ってまいりました。

当社グループにおいては、3月に私募REITであるケネディクス・プライベート投資法人が運用を開始し、また、プロパティ・マネジメント業務に特化したケネディクス・プロパティ・マネジメント株式会社が実働を開始しました。さらに、商業施設特化型及びシニアヘルスケア特化型J-REITの設立に向けた取組みを開始するなど、安定したフィービジネスの規模と業態の幅の拡大を図ることにより、安定した経営基盤を構築しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における受託資産の総額は1兆2,392億円となり、第2四半期比で135億円の純減となったものの、前連結会計年度末比では、329億円（2.7%）の純増となりました。

財務面につきましては、会社の成長を図るべく、ファンドの新規組成を行ったことにより、連結ベースの有利子負債が前連結会計年度末比で45,386百万円増加しましたが、有利子負債の総資産に対する比率が53.1%にとどまる等、健全な財務体質を維持しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同四半期比63.4%増加の19,741百万円となり、営業利益、経常利益はそれぞれ6,281百万円（前年同四半期比26.3%増）、5,262百万円（前年同四半期比53.6%増）、四半期純利益は5,945百万円（前年同四半期比161.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメントフィーが安定して推移したほか、ファンドの終了時に一定の成果に基づき受領するインセンティブフィーが増加したことから、営業収益が前年同四半期と比較して1,189百万円増加しました。この結果、営業収益は6,614百万円（前年同四半期比21.9%増）、営業利益は3,840百万円（同26.0%増）となりました。

不動産投資事業

不動産投資事業につきましては、不動産売却益のほか、受取配当金の受領及び自己勘定保有物件の増加による賃貸事業損益の増加等により、営業収益は6,362百万円（前年同四半期比120.8%増）、営業利益は1,904百万円（同70.9%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、自己勘定保有物件の増加に基づく賃貸事業損益の増加に加え、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社スペースデザインのマスターリース収入や賃料収入が増加したため、前年同四半期と比較して、賃貸収入は増加しました。この結果、営業収益は7,598百万円（前年同四半期比78.4%増）、営業利益は1,750百万円（同21.7%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて61,499百万円増加し、209,898百万円となりました。これは主に不動産ファンドを新規組成し、連結財務諸表に新たに計上されたことにより、自己勘定保有物件が増加したこと及びケネディクス・プライベート投資法人への出資によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて49,288百万円増加し、123,344百万円となりました。これは主に、上記不動産ファンドの新規組成・連結計上に伴う借入金の増加によるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて12,211百万円増加し、86,553百万円となりました。これは主に、四半期純利益の発生及び少数株主持分の増加によるものであります。

また、物件の取得にあたり連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達を行う場合がありますが、当該ノンリコースローンは物件を保有している子会社を対象に融資され、返済原資はその子会社が保有する資産に係るキャッシュ・フローの範囲内に限定されるため、当社グループの有利子負債への依存の分析にあたっては、当該ノンリコースローンの影響を控除する必要があります。

有利子負債の自己資本に対する比率（デット・エクイティ・レシオ）の推移は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年9月期
有利子負債	123,625	109,767	63,623	66,025	111,412
（うちノンリコースローン）	(69,764)	(60,444)	(21,640)	(28,347)	(80,105)
純資産	71,147	71,435	56,071	74,341	86,553
現金及び預金	10,913	7,706	13,813	25,795	18,879
純有利子負債（ - - ）	42,947	41,617	28,168	11,883	12,427
ノンリコースローン控除後 ネット・デット・エクイティ・レシオ / (%)	60.4	58.3	50.2	16.0	14.4

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,658,200	265,658,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株数は100株であります。
計	265,658,200	265,658,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		265,658,200		40,237		28,782

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,652,800	2,656,528	
単元未満株式	5,400		
発行済株式総数	265,658,200		
総株主の議決権		2,656,528	

「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,795	18,879
信託預金	1,103	3,632
営業未収入金	1,079	1,298
販売用不動産	14,950	12,279
販売用不動産出資金	-	2,887
買取債権	353	301
有価証券	5,000	-
未収還付法人税等	169	949
繰延税金資産	156	159
その他	1,243	2,060
貸倒引当金	87	61
流動資産合計	49,763	42,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,089	43,284
減価償却累計額	2,680	2,699
建物及び構築物（純額）	28,408	40,584
土地	49,941	93,208
その他	309	1,102
減価償却累計額	74	72
その他（純額）	235	1,029
有形固定資産合計	78,586	134,822
無形固定資産		
借地権	2,861	2,828
のれん	412	898
その他	63	74
無形固定資産合計	3,338	3,801
投資その他の資産		
投資有価証券	11,889	21,236
出資金	461	498
長期貸付金	548	1,059
繰延税金資産	63	66
その他	3,984	6,143
貸倒引当金	236	117
投資その他の資産合計	16,710	28,886
固定資産合計	98,635	167,510
資産合計	148,398	209,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	594	590
短期借入金	3,541	4,633
ノンリコース短期借入金	-	837
1年内返済予定の長期借入金	6,589	8,650
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	622	1,501
ノンリコース1年内償還予定の社債	19	146
賞与引当金	-	78
未払法人税等	156	467
その他	1,729	2,711
流動負債合計	13,253	19,618
固定負債		
長期借入金	27,547	18,022
ノンリコース長期借入金	24,796	69,281
ノンリコース社債	2,909	8,339
繰延税金負債	1,389	1,585
退職給付引当金	107	117
長期預り敷金	3,701	6,033
その他	351	346
固定負債合計	60,803	103,726
負債合計	74,056	123,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,237	40,237
資本剰余金	40,496	28,782
利益剰余金	9,605	8,986
株主資本合計	71,128	78,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	782
繰延ヘッジ損益	-	12
為替換算調整勘定	257	221
その他の包括利益累計額合計	140	549
新株予約権	44	93
少数株主持分	3,028	7,903
純資産合計	74,341	86,553
負債純資産合計	148,398	209,898

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	12,081	19,741
営業原価	4,374	10,001
営業総利益	7,706	9,739
販売費及び一般管理費	2,731	3,457
営業利益	4,975	6,281
営業外収益		
受取利息	21	56
持分法による投資利益	51	299
為替差益	29	34
その他	80	107
営業外収益合計	183	497
営業外費用		
支払利息	1,152	1,116
支払手数料	435	360
その他	144	39
営業外費用合計	1,732	1,516
経常利益	3,426	5,262
特別利益		
固定資産売却益	134	3,276
その他	1	10
特別利益合計	136	3,287
特別損失		
固定資産売却損	215	747
減損損失	48	652
事務所移転費用	95	-
その他	0	50
特別損失合計	360	1,450
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	3,202	7,099
匿名組合損益分配額	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,202	7,099
法人税等	744	690
少数株主損益調整前四半期純利益	2,457	6,409
少数株主利益	184	464
四半期純利益	2,273	5,945

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,457	6,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	384
繰延ヘッジ損益	-	12
為替換算調整勘定	98	36
その他の包括利益合計	423	408
四半期包括利益	2,881	6,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,687	6,353
少数株主に係る四半期包括利益	194	463

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
(1)連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結累計期間において、匿名組合KRF43、匿名組合KRF50及びケネディクス・プロパティ・マネジメント(株)他12社は新規設立したこと等に伴い、連結の範囲に含めております。なお、匿名組合遠州キャピタル・ツー他9社は匿名組合が終了したこと等に伴い、匿名組合マルサン長谷川は重要性が低下したことに伴い、連結の範囲から除外しております。
(2)持分法適用の範囲の重要な変更 当第3四半期連結累計期間において、匿名組合ジェイ・エフ・アール他2社は新規設立したこと等に伴い、ケネディクス・プライベート投資法人は重要性が増したことにより、持分法適用会社を含めております。なお、イチローファイブ特定目的会社他11社は清算結了したこと等に伴い、持分法適用会社から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
(連結納税制度の適用) 当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当社グループは、(同)ヘルスケア・ワン他3社に対して、796百万円を上限として7年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。	同左
当社グループは、(同)トランザムアルファに対して、月額64百万円を上限として5年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	710百万円	923百万円
のれんの償却額	31百万円	67百万円
負ののれんの償却額	2百万円	2百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年9月19日を払込期日とする公募増資及び平成25年9月30日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が8,915百万円、資本準備金が8,915百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が40,237百万円、資本剰余金が40,496百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年2月25日開催の取締役会において、平成26年3月26日開催の第19期定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的

今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保し、早期配当再開を可能とするため、資本準備金の額を減少し、繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。

(2) 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金11,714,250,268円を減少させ、その同額をその他資本剰余金に振り替えました。

・ 減少する資本準備金の額

資本準備金40,496,497,868円のうち、11,714,250,268円

なお、減少後の資本準備金の額は28,782,247,600円となります。

会社法第452条の規定に基づき、上記による振り替え後のその他資本剰余金11,714,250,268円のうち、その全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しました。

・ 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 11,714,250,268円

・ 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 11,714,250,268円

(3) 効力発生日

平成26年3月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマネ ジメント事業	不動産投資 事業	不動産賃貸 事業			
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	4,939	2,881	4,259	12,081		12,081
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	485			485	485	
計	5,424	2,881	4,259	12,566	485	12,081
セグメント利益	3,047	1,114	1,438	5,600	625	4,975

(注) 1. セグメント利益の調整額 625百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産賃貸事業で固定資産の減損損失を48百万円計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

ケネディクス・オフィス・パートナーズ株式会社(現ケネディクス不動産投資顧問株式会社)の株式を追加取得したことにより、アセットマネジメント事業でのれんを336百万円計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマネ ジメント事業	不動産投資 事業	不動産賃貸 事業			
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	5,780	6,362	7,598	19,741		19,741
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	834			834	834	
計	6,614	6,362	7,598	20,575	834	19,741
セグメント利益	3,840	1,904	1,750	7,494	1,213	6,281

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,213百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業で固定資産の減損損失を551百万円計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、ケネディクス・プロパティ・マネジメント株式会社を連結子会社に加えたことにより、アセットマネジメント事業でのれんを643百万円計上いたしました。また、不動産賃貸事業でのれんの減損損失を90百万円計上しました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円85銭	22円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,273	5,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,273	5,945
普通株式の期中平均株式数(株)	230,674,789	265,658,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		22円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		257,243
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年新株予約権(ストックオプション)257,800株については、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。	

(注)前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

ケネディクス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田嗣也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	太田裕士
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本直也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケネディクス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケネディクス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。